

「令和8年度重点提案・要望」に係る 政府予算案への反映状況および今後の対応

(※補正予算を含む)

1 地方財政（地方交付税など）

一般財源総額（交付団体ベース）	67.5兆円	〔全国枠〕	（前年度比＋3.7兆円）
うち地方交付税	20.2兆円	〔 〃 〕	（前年度比＋1.2兆円）
うち臨時財政対策債	0兆円	〔 〃 〕	（前年度比 0兆円）

地方財政計画において、前年度を上回る一般財源総額が確保された。
一方、今後も国土強靱化やこども・子育て応援などの財政需要の増加が見込まれることから、引き続き、必要な財源確保を国に求めている。

2 新幹線・道路・港湾等

○北陸新幹線

北陸新幹線事業推進調査	14.5億円	〔北陸新幹線敦賀・新大阪間〕	（前年度比±0億円）
整備新幹線整備事業費補助	＜うち北陸新幹線（金沢・敦賀間）の事業費＞		
	107億円	〔北陸新幹線金沢・敦賀間〕	（前年度比△73億円）

敦賀・新大阪間について、これまで先行的・集中的に行ってきた施工上の課題を解決するための調査の深度化を図るとともに、科学的知見に基づいた情報発信等による沿線地域の理解促進、着工5条件の確認等を行うための予算として、「北陸新幹線事業推進調査」が14.5億円計上された。

小浜・京都ルートの日も早い認可・着工および全線開業に向けて、地元関係者等の懸念や不安を払拭するための取組み、および、財源確保や費用対効果のあり方等についての議論を加速するよう、政府・与党に強く求めている。

○道路整備関係

道路関係予算（道路整備）	1兆6,783億円〔全国枠〕（前年度比+67億円）
--------------	---------------------------

道路整備について、本県への予算配分を強く働きかける。

中部縦貫自動車道について、工事課題への対策工事を速やかに進めたいうえで、工事の安全確保を前提として、県内全線開通の一日も早い実現と、これに必要な予算確保を地元関係者と一体となって国へ強く働きかける。

国道8号について、牛ノ谷道路・金津道路、敦賀防災、大谷防災などの強靱化に必要な予算確保を、地元関係者と一体となって国へ強く働きかける。

福井港丸岡インター連絡道路について、早期開通に必要な予算配分を地元関係者と一体となって国へ強く働きかける。

○港湾整備関係

港湾整備事業	2,466億円〔全国枠〕（前年度比+10億円）
--------	-------------------------

敦賀港について、鞠山南地区の複合一貫輸送ターミナルの岸壁の整備推進や、新技術の活用による港湾機能の強化に必要な予算配分を国へ強く働きかける。

○治水関係

治水予算	8,648億円〔全国枠〕（前年度比+48億円）
------	-------------------------

近年激甚化・頻発化している災害を踏まえ、九頭竜川水系や北川水系における直轄河川事業、底喰川などの河川改修や吉野瀬川ダム、砂防施設の整備について、本県への予算配分を強く求めていく。

・足羽川ダム

足羽川ダム（直轄）（事業費）276.8億円〔福井県分〕（前年度比+64.8億円）＜当初+補正＞

補正予算約91億円に引き続き、約185億円の事業費が盛り込まれた。事業費等監理を徹底するとともに、一日も早く完成するよう、ダム本体や水海川導水トンネル工事等の着実な推進を強く働きかける。

○防災・減災、国土強靱化対策の加速

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（事業費）3兆1,455億円〔全国枠〕

＜補正＞（前年度比+8,299億円）

・中部縦貫自動車道	約54億円	・足羽川ダム	約91億円	
・敦賀港	約12億円	・吉野瀬川ダム	約14億円	など

補正予算にて、中部縦貫自動車道に約54億円、足羽川ダムに約91億円、敦賀港に約12億円などの配分があった。

道路ネットワークの機能強化、治水対策、港湾の機能強化、橋梁などのインフラ老朽化対策を重点的に推進することにより、県土の強靱化を力強く進めていく。

3 原子力関係

○もんじゅ

「もんじゅ」関連経費（安全対策・維持管理、廃炉経費）

188億円〔福井県分〕（前年度比+9億円）＜当初+補正＞

○ふげん

「ふげん」関連経費（安全対策・維持管理・廃炉経費、使用済燃料の搬出準備）

82億円〔福井県分〕（前年度比△15億円）＜当初+補正＞

「もんじゅ」、「ふげん」の廃止措置を安全かつ着実に進めるよう、国が責任を持って主体的に取り組むとともに、原子力機構への指導・監督の徹底を求めている。

○共創会議で示された将来像の実現に向けた取組みの推進

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業 108億円〔全国枠〕（前年度比△3億円）

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業が108億円計上された。

この中には共創会議の取組みに活用できる稼働環境整備交付金が含まれている。引き続き、県および市町においても共創会議の取組みを通じて、嶺南地域の振興や課題解決を図っていく。

4 こども・子育て政策の強化

物価高対応子育て応援手当	3,677 億円 [全国枠] (新規) <補正>
地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業	11 億円 [全国枠] <補正>

部活動の地域展開等の全国的な実施	139 億円 [全国枠] (前年度比+73 億円) <当初+補正>
学校給食費の抜本的な負担軽減 (いわゆる給食無償化)	1,649 億円 [全国枠] (新規)
高等学校等就学支援金制度の拡充等 (いわゆる高校無償化)	
高等学校等就学支援金交付金等	5,852 億円 [全国枠] (前年度比+719 億円)

物価高の影響を踏まえ、補正予算で、こども一人当たり2万円を支給する子育て世帯への経済的支援や、放課後児童クラブへの財政支援が拡充された。出産・子育ての希望を叶えることができる社会の実現に向けて、引き続き、こども・子育て施策の強化を国に求めている。

部活動の地域展開に向けて、国は令和8年度から13年度を「改革実行期間」と位置づけ、地方公共団体の取組を支援する予算が拡充された。引き続き、市町と協力しながら部活動の地域展開を着実に進め、生徒のスポーツ・文化芸術活動の機会を確保していく。

学校給食費の保護者負担軽減については、国の実質全額負担により、県を通じて市町を支援するとされており、質、量ともに十分でおいしい給食を子どもたちに提供できるように進めている。

高校授業料無償化については、国の実質全額負担により、私立高校も含め、所得制限が撤廃される見通しであり、今後も確実に財源措置がなされるよう、引き続き求めている。

5 地方創生の推進

地域未来交付金	2,600 億円 [全国枠] (前年度比△400 億円) <当初+補正> (前年度比は「新しい地方経済・生活環境創生交付金」との比較)
---------	--

地方創生を強力に推進するため、「地域未来交付金」に2,600億円が計上された。

さらなるまちづくりや価値づくり産業の創出、働き方改革やウェルビーイングの向上、全世代の活躍応援などに取り組み、誰もが「安心の居場所」と「活躍の舞台」をもてる「選ばれるふくい」の実現を目指していく。